

事業番号	08 01 03	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	農業政策課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	S26 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。 ○市町村農業委員会が行う業務への助言・協力を行うことにより、農地の違反転用の防止や耕作放棄地の発生を抑制し、担い手への集積等、優良農地の確保を図る。		
現状(予算編成時)	○平成21年の農地法等の改正により、遊休農地の措置等の事務が追加されるなど、農業委員会の役割が重要となっており、農業委員会、農業会議の業務が増加している。 ○農地基本台帳が26年度に日本型直接支払制度が創設されるに伴いその支払の基礎とされることや、農地法の改正により公表が義務付けられるため精度向上が必要である。 ○農業委員会等に関する法律上、農業会議は収益事業を行うことができないため、業務運営には県の関与が必要である。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 農業委員会、農業会議が業務を行うには、国、県による財政的な支援が必要。 農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱	
県民との協働による実施：実施は困難			

① 成果目標(H26)

- 農業委員会への巡回指導件数 延べ 450件(市町村)
- 研修会の開催 22回
- 農地相談員による相談件数 220件
- 売りたい・貸したい農地の情報登録件数 1,300件

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27
			(当初)	(決算)	(当初)
農業委員会交付金	交付金	交付先(農業委員会) 農業委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費に係る経費を交付	186,519	185,852	186,519
機構集積支援事業補助金	補助金	補助先(農業委員会) 農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報	239,536	173,523	69,457
農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金	補助先(長野県農業会議) 人件費(会議員手当、職員給与・法定福利費)に係る経費を支援	62,115	63,158	63,850
農業委員会等活動強化対策事業	補助金	補助先(長野県農業会議) 農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等に係る経費を支援	1,299	1,299	1,299
合計			489,469	423,832	321,125

事業	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
当初予算			294,243	296,813	489,469	321,125
補正予算			-4,492	-8,201	-59,714	
合計(A)			289,751	288,612	429,755	321,125
コスト	一般財源		50,631	51,947	52,430	53,246
	県債					
	国庫支出金		239,120	236,665	245,383	267,879
	その他		0	0	131,942	0
ト	決算額(B)		289,704	288,612	423,832	
概算人件費	職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40
	概算人件費(C)		3,303	3,303	3,303	3,303
	概算事業費(B(A)+C)		293,007	291,915	427,135	324,428

項目	H25末(実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
農業委員会への巡回指導件数	450件	450件	429件	未達成	-
研修会の開催	21回	22回	25回	達成	-
農地相談員による相談件数	200件	220件	131件	未達成	-
売りたい・貸したい農地の情報登録件数	1001件	1300件	1269件	未達成	-
女性農業委員の複数登用市町村数	-	-	-	-	64市町村
担い手への農地利用集積率	-	-	-	-	46.0%
農業法人設立数	-	-	-	-	871件

目標に対する成果の状況	○農地相談員による相談件数については、農業者や農業委員会の農地制度に対する理解が深まってきていることから、目標件数を下回った。これに伴い市町村農業委員会への巡回指導件数も目標件数を下回った。 ○売りたい・貸したい農地の情報登録件数については、農地の借受け・貸付けといった農地中間管理事業の活用が図られたことにより目標件数を下回った。 ○農業委員会への研修会の開催回数は、目標を達成できた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	H26年度実施の農地台帳システム整備事業が完了したことによりH27年度予算は減となっているが、引き続き、農地中間管理機構が行う担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地に関する情報を有する農業委員会の関連業務を適正に実施できるよう支援する。また、農業委員会及び農業会議の適切な事業運営や円滑な事務処理の推進を支援する。